

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月31日

【事業年度】 第18期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高	(千円)	27,235,338	28,372,953	28,483,043	29,830,930	31,857,620
経常利益	(千円)	2,123,276	68,920	973,052	1,306,884	1,376,677
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	993,515	2,288,054	410,072	620,633	652,222
包括利益	(千円)					347,404
純資産額	(千円)	11,639,242	8,997,231	9,017,309	9,376,419	9,640,997
総資産額	(千円)	18,949,511	21,993,548	20,384,103	19,691,683	19,723,302
1株当たり純資産額	(円)	59,106.92	44,451.61	45,247.07	47,193.65	49,231.58
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	5,634.00	12,964.95	2,323.62	3,516.74	3,695.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	5,584.28			3,510.15	
自己資本比率	(%)	55.0	35.7	39.2	42.3	44.1
自己資本利益率	(%)	9.9		5.2	7.5	7.7
株価収益率	(倍)	23.8		12.9	24.1	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	739,120	554,730	1,402,654	2,401,079	1,606,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,456,237	1,939,765	706,916	631,326	897,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,973,115	4,977,324	1,132,070	1,636,901	786,508
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,323,682	3,818,291	3,382,473	3,504,167	3,412,667
従業員数	(名)	1,089	1,176	1,295	1,413	1,423

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。

3 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

5 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	(千円)	18,485,833	17,732,311	17,546,911	17,810,285	19,162,023
経常利益	(千円)	2,111,616	794,657	1,076,957	1,126,323	1,607,375
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	1,186,481	2,204,041	648,681	496,491	514,228
資本金	(千円)	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600
発行済株式総数	(株)	176,480	176,480	176,480	176,480	176,480
純資産額	(千円)	10,690,838	8,207,743	8,577,178	8,792,288	9,023,748
総資産額	(千円)	16,899,928	18,378,952	17,201,339	16,119,191	15,994,333
1株当たり純資産額	(円)	60,578.19	46,508.06	48,601.42	49,820.31	51,131.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,600 (800)	1,600 (800)	1,600 (800)	1,600 (800)	1,600 (800)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	6,728.26	12,488.90	3,675.66	2,813.30	2,913.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	6,668.89			2,808.03	
自己資本比率	(%)	63.3	44.7	49.9	54.5	56.4
自己資本利益率	(%)	11.7		7.7	5.7	5.8
株価収益率	(倍)	19.9		8.1	30.2	21.0
配当性向	(%)	23.8		43.5	56.9	54.9
従業員数	(名)	762	846	901	976	979

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。

3 第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

5 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

代表取締役である寺田和正が、平成3年10月に株式会社マクナブトレーディングを輸入バッグの販売を行うことを目的として設立し、さらに、自社ブランドを立ち上げるにあたり企画・製造・販売を行う目的で、平成6年3月に寺田和正個人100%出資により、当社を設立いたしました。その後、当社を中心として、自社ブランドに集中するため、株式会社マクナブトレーディングは、輸入バッグの販売を中止し、平成10年以降休眠状態となっておりましたが、平成12年10月に株式会社サマンサタバサへ商号変更し、当社より商品開発業務と店舗運営業務を移管し運営してまいりました。その後平成16年3月に経営統合のため、当社を存続会社として合併を行い、現在に至っております。

当社及び被合併会社である株式会社サマンサタバサの設立以降の事業内容の変遷は次のとおりであります。

1. 当社

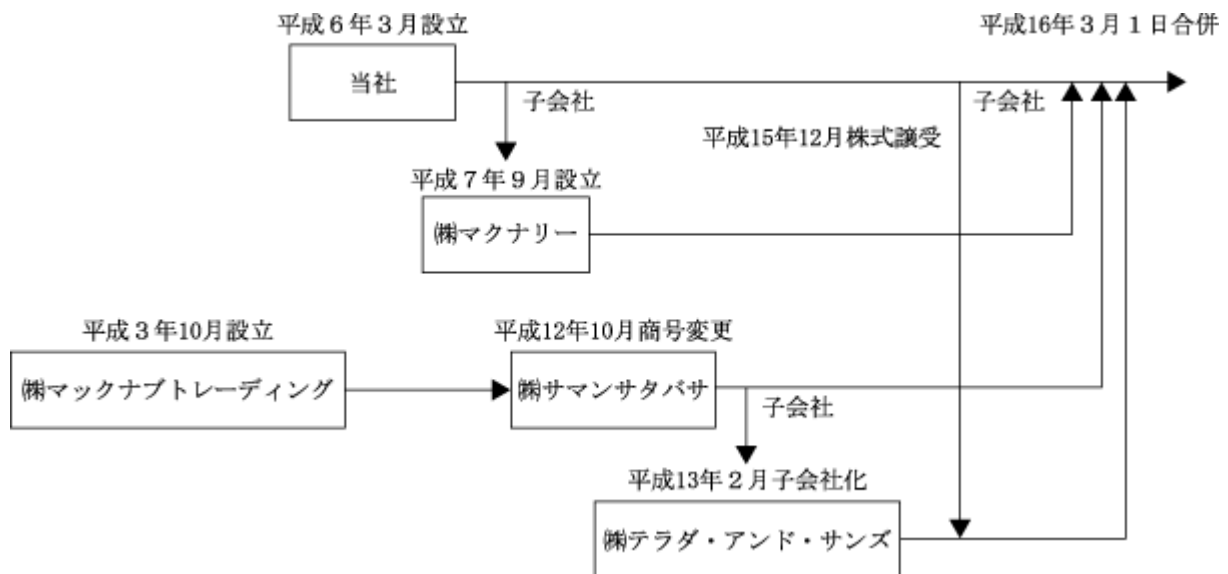
年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成7年9月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社として、広告代理業を目的とする株式会社マクナリーを設立。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成11年9月	『バイオレットハンガー』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「三宮OPA店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエスティニー大丸梅田店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成15年12月	店舗設備等管理業務を目的とする株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を取得し、完全子会社化。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年3月	経営改革の一環として組織的企業経営を実現するため株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを存続会社として、株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー、株式会社テラダ・アンド・サンズを合併。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATE S店」をオープン。
平成17年10月	モバイル専用ブランドである『エスティニーbyサマンサタバサ』を立ち上げ、公式モバイルサイトである「サマンサタバサ ワールドウォーカー」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
平成18年2月	リアル発のインターネットビジネスを展開する目的で、完全子会社株式会社WW by Samantha Thavasa設立。
平成18年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
平成18年11月	イー・コマース事業を展開するスタイライフ株式会社の株式を一部取得し（持分法適用会社化）、業務提携。
平成18年11月	イタリアのジュエリーブランド『VAID』と日本国内における総代理店契約を締結。
平成18年12月	インターネット上のオンラインモール『WVCITY & COMMUNICATIONS』グランドオープン。

平成19年2月	『VAID』業務開始。
平成19年3月	子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併。
平成19年3月	株式会社バーデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
平成19年4月	インターネットビジネスにおいてより効率的な事業展開を図るため、持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成19年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
平成19年12月	東京都社内保育施設支援事業第1号として「Thavasa Room(タバサルーム)」を開設。
平成19年12月	オンラインモール『WWCITY & COMMUNICATIONS』を子会社であるスタイライフ株式会社と共同事業化。
平成19年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
平成20年11月	新業態店舗『エイトミリオン』を立ち上げ、第1号店となる「銀座GATES店」をオープン。
平成21年8月	ディズニー・コンシューマ・プロダクツとのライセンス契約を締結。
平成21年8月	開港150周年を迎えた横浜元町に日本発世界への新たな発信地として、「サマンサタバサ横浜元町GATES店」をオープン。
平成21年9月	サマンサタバサ初のゴルフラインやトラベルラインを扱う新ブランド「サマンサタバサリゾート」をサマンサタバサ銀座GATES店からスタート。
平成22年3月	「サマンサタバサ新千歳空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年4月	「サマンサタバサ関西国際空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年5月	『ハローキティ×リパティプリント』のコラボレーションバッグの販売を開始。
平成22年8月	サマンサタバサ初のオリジナルスイーツを販売する複合店「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第1旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。
平成22年10月	「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第2旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。 「サマンサタバサ羽田空港国際線旅客ターミナル店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。 アジア進出の第1弾として、台湾の台北に「サマンサタバサ統一阪急百貨台北店」「サマンサタバサプチチョイス統一阪急百貨台北店」をオープン。
平成22年12月	シンガポールに「サマンサタバサ IONオーチャード店」をオープン。
平成23年8月	平成22年11月に合併会社で香港に設立した、当社連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの株式を追加取得し、100%完全子会社化。 ロッセショッピング株式会社との合併会社STL Co., Limitedを設立。
平成23年9月	韓国国内第1号店である「サマンサタバサ ロッセ百貨店蚕室店」をオープン。 中国北京市への初出店となる「サマンサタバサ 北京大悦城店」をオープン。 当社の100%連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの全額出資により、中国・上海市に子会社(当社の孫会社)Samantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを設立。
平成23年10月	アジア初の路面店で台湾国内の旗艦店となる「サマンサタバサ ATT4FUN台湾店」をオープン。
平成23年12月	新千歳空港国内線旅客ターミナル2階に、「サマンサタバサ スイーツ&トラベル 新千歳空港国内線旅客ターミナル店」をオープン。
平成24年1月	香港第1号店である「サマンサタバサ 香港タイムズスクエア店」をオープン。
平成24年2月	ゴルフラインの新ブランドとして「U25 サマンサタバサ(アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)」を立ち上げ、「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル マルイシティ渋谷店」をオープン。

2. 株式会社サマンサタバサ（被合併会社）

年月	概要
平成3年10月	輸入バッグを販売する目的で、株式会社サマンサタバサの前身となる株式会社マックナブトレーディングを設立。
平成12年10月	株式会社マックナブトレーディングから株式会社サマンサタバサへ商号変更し株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから商品開発業務と店舗運営業務を移管。
平成13年2月	株式会社テラダ・アンド・サンズを子会社化し、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから店舗設備等管理業務を移管。
平成15年12月	株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドへ譲渡。
平成16年3月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと合併。

参考までに、現在の当社に至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社及び非連結子会社1社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネス及びオンラインショップ運営等のファッションeコマースビジネスを行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	シンガ ポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
	香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグの販売
	中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
	韓国	STL Co., Limited	バッグの販売
	日本	株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
ファッションeコ マースビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等
	日本	スタイライフ株式会社	雑誌「Look!s」の制作・発行及び掲載商品の通信販売並びにオンライン上のショッピングサイトの企画及び運営、ECに関する各種事業

(1) ファッションブランドビジネス

バッグ部門

当社のバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に8つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Thavasa』シリーズ	『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）	「エレガントで上品なファッション性」を基本コンセプトとした当社の基幹ブランドで、トレンドに敏感な幅広い年齢層の女性に支持をいただいております。 また、以下のようなコラボレーションラインを展開しております。 「Samantha Thavasa by Penelope & Monica Cruz」（サマンサタバサ by ペネロペ・クルス&モニカ・クルス） 「Samantha Thavasa by Tinsley Mortimer」（サマンサタバサ by ティンズリー・モティマー） 「Samantha Thavasa by Jessica」（サマンサタバサ by ジェシカ）
	『Samantha Vega』（サマンサベガ）	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。「元気でキュート、実用性、トレンド感」を基本コンセプトとしております。2006年にはセレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」（サマンサベガセレブリティ）をスタートさせ、よりトレンド感・セレブ感あふれる商品を展開しております。
	『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』（サマンサタバサニューヨーク）	女性のライフスタイルの提案に向けた機能性・デザイン性を意識したブランドであり、「都会的かつスタイリッシュ」を基本コンセプトとしております。
	『Samantha Thavasa Deluxe』（サマンサタバサデラックス）	エレガントさとトレンド感をさらに強調したブランドであり、「ラグジュアリー感」を基本コンセプトとしており、その中に「SAMANTHA THAVASA Deluxe x Yuri Ebihara」（サマンサタバサデラックス x ユリ・エビハラ）をコラボレーションラインとして有しております。
	『Samantha Thavasa Petit Choice』（サマンサタバサプチチョイス）	小物専門ブランドで、「バッグの中も可愛く」を基本コンセプトとし、商品としては、財布やポーチ、キーケース、ステーションナリーなどを展開しております。
	『SAMANTHA KINGZ』（サマンサキングズ）	サマンサタバサ初のメンズラインであり、様々なライフスタイルに似合うデザインでありながら、スカルやラインストーンなど、オリジナリティー溢れるディテールをプラスしたバッグ、ジュエリー、小物を展開しております。
	『STNY by Samantha Thavasa』（エスティニー by サマンサタバサ）	サマンサタバサ公式モバイルサイト『サマンサタバサワールドウォーカー』内で展開しているモバイル専用ブランド。バッグや小物のほかにも、モバイル限定のコラボレート商品、季節のイベントに合わせた商品など、店頭には並ばないラインナップで、モバイルショッピングならではの楽しさを演出しています。
	『Samantha Thavasa Resort』（サマンサタバサリゾート）	サマンサタバサ初のゴルフラインやトラベルグッズを扱うブランド。トラベルラインでは、ボストンバッグやキャリーケースを展開しております。ゴルフラインでは、キャディバッグをはじめ、ラウンド用バッグやヘッドカバー、グローブやフォーク等を展開しております。
	『SAMANTHA THAVASA AIRLINES』（サマンサタバサエアライン）	空港出店に伴い、飛行機のモチーフやエアラインロゴが特徴的な商品を展開しております。

その他	『Violet Hanger』 (バイオレットハンガー)		「知的でかっこいい」をキーワードにしており、自己表現のすべを知っている女性にふさわしいフォルムのもをを展開しております。また、女性としてのグラマラスな魅力をプラスした大人のラインとして「Violet Hanger LUXE」(バイオレットハンガーリュクス)があります。
	派 生 ブ ラ ン ド	『Violet Hanger Petit Choix』 (バイオレットハンガープチ ショア)	バイオレットハンガーの小物を扱うライン。シンプルスタイルをランクアップさせるスパイス小物やちょっとした感謝の気持ちを伝えるギフトなど、ファッション感度の高いお客様向けになっております。

ジュエリー部門

当社は、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』(サマンサティアラ)及びその派生ブランドである『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』(サマンサシルヴァbyサマンサティアラ)を展開しております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)		「女性らしさ、華やかさ、かわいらしさ」をテーマに、洋服のように、その日の気分やTPOに合わせて自由に身に着けられるよう、様々な素材を用いた商品ブランドとして展開しており、ブライダルラインとして「Samantha Tiara Bridal」(サマンサティアラブライダル)を有しております。 また、以下のようなコラボレーションラインを有しております。 「Samantha Tiara by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサティアラ by ペネロペ・クルス & モニカ・クルス)
派 生 ブ ラ ン ド	『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サ マンサティアラ)	『Samantha Tiara』から初のシルバーブランドとして平成17年2月に販売を開始したブランドであり、「女性らしさ、愛らしさ、華やかさ」をコンセプトとしており、ブライダルラインとして「SAMANTHA SILVA Bridal」(サマンサシルヴァブライダル)を有しております。 また、以下のようなコラボレーションラインを有しております。 「SAMANTHA SILVA × Yuri Ebihara」 (サマンサシルヴァ × ユリ・エビハラ) 「SAMANTHA SILVA by Jessica」 (サマンサシルヴァ by ジェシカ)

なお、バッグ部門とジュエリー部門の店舗展開につきましてはブランド別を実施しておりますが、特別店舗として3つの店舗形態を展開しております。

特別店舗名	特別店舗の説明
「Samantha Thavasa DELUXE」 (サマンサタバサデラックス)	主に『Samantha Thavasa』シリーズのバッグと『Samantha Tiara』(サマンサティアラ)のジュエリーの複合店舗であり、当社の店舗形態の中で装飾等の面において最上級の店舗として位置づけております。
「Samantha Thavasa STNY」 (サマンサタバサエステニー)	『Samantha Thavasa』ブランドと『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』ブランドとの複合店舗であります。
「Samantha Thavasa SWEETS & TRAVEL」 (サマンサタバサ スイーツ&トラベル)	オリジナルスイーツと『Samantha Thavasa』『Samantha Thavasa Petit Choice』『Samantha Thavasa Resort』『SAMANTHA THAVASA AIRLINES』ブランドとの複合店舗であります。

アパレル部門

現在アパレル部門においては、以下の4ブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Riccie NEW YORK』 (リッチミーニューヨーク)	「ソーシャライツ」をキーワードに、外見だけでなく内面も輝きたい女性のためのブランドであり、上質でモードなリアルクローズを提案しています。また、世界NO.1ソーシャライツのティンズリー・モティマーをプロモーションモデル兼デザイナーとして迎え、「Riccie by Tinsley Mortimer」(リッチミー by ティンズリー・モティマー)のコラボレーションラインを展開しております。
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	SWEETでエレガンスをベースに、ほどよいカジュアル感をミックスし、いつまでも可愛らしく女の子であることが楽しい洋服を提案しています。また、「お出かけできるルームウェア」をコンセプトに、ウィルセクションのフェミニンな世界観を持ったルームウェアブランド「Willmoon」(ウィルムーン)を有しております。
『Honey Bunch』 (ハニーバンチ)	パリス・ヒルトンのワードローブをイメージした遊び心のあるミックススタイルを中心に、恋人に逢う時の高鳴った気分をよりいっそう輝かせることのできる洋服を提案しています。 「Honey Bunch by Paris Hilton」(ハニーバンチ by パリス・ヒルトン)と「Honey Moon by Paris Hilton」(ハニームーン by パリス・ヒルトン)の2つのコラボレーションラインを展開しております。
『Swingle』 (スウィングル)	「Clever & Cute」をテーマに明日着られる通勤服として様々な世代の女性が楽しめる洋服を提案しています。また、一部、モデルの蛸原友里がデザインしたラインも展開し、幅広い女性に向けた洋服も提案しています。

その他の部門

その他の部門として、セレクトショップ「EIGHT MILLION」(エイトミリオン)やアウトレット店舗「サマンサタバサNEXT PAGE」での販売等を行っております。

また、ゴルフラインの新ブランドとして「U25 サマンサタバサ(アンダートゥエンティファイブ サマンサタバサ)」を立ち上げ、「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル」での販売等を行っております。

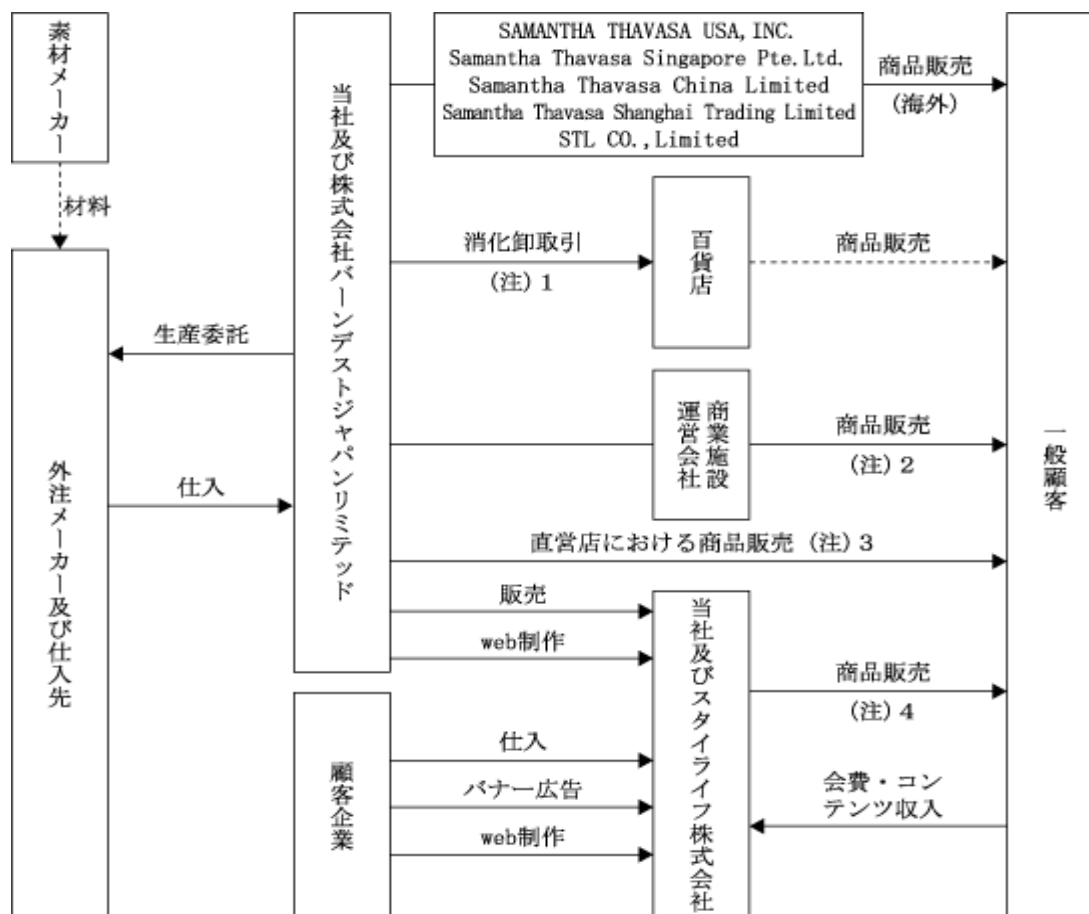
(2) ファッションeコマースビジネス

平成17年10月に携帯端末上にモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker (サマンサタバサ ワールドウォーカー)」をオープンし、有料コンテンツ情報として、当社商品のプロモーションモデルや当社の店舗に関する情報等の提供を行うとともに、同サイトのみで購入が可能なモバイル専用ブランドである『STNY by Samantha Thavasa』(エスティニー by サマンサタバサ)として、小物を中心とした販売を展開しております。

また、平成18年12月にインターネット上のオンラインモール「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」をオープンし、リアルビジネスで培ったノウハウを生かし、より効率的及び効果的なファッションeコマースビジネスを展開しております。

さらに、平成19年4月に当社の持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、同社が保有するイー・コマース企業としての豊富な経験とノウハウを「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」と融合させることで、より有効で効率的なファッションeコマースビジネスの展開を図っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインモールである「WVCITY & COMMUNICATIONS」における商品の販売、Eコマースサイトである「Stylife」「nuan+」「CHU:SE」「au one Brand Garden」における商品の販売、携帯端末上のモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker」「Stylife Look!s」における商品の販売及び当該モバイルサイトにおける有料コンテンツ情報の提供並びに雑誌「Look!s」「大人Look!s」による通信販売にかかる収入であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 2	Madison Avenue New York, U.S.A.	200万USドル	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド (注) 5	東京都港区	19,000	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社より事務所の賃借 をしております。 当社より資金の借入を しております。 役員の兼任 4名
スタイライフ株式会社 (注) 2、3、4	東京都港区	1,494,865	ファッショ ン e コマー スビジネス	51.2 (51.2)	当社より事務所の賃借 をしております。 当社の商品を販売して おります。 当社の業務の一部を委 託しております。 役員の兼任 4名
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	Queens Street. Singapore	40万シンガ ポールドル	ファッショ ンブランド ビジネス	51.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
Samantha Thavasa China Limited	Causeway Bay, Hong Kong	200万香港ド ル	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	中国上海市	100万人民元	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0 (100.0)	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
STL Co., Limited	大韓民国ソウル市	20億5千韓国 ウォン	ファッショ ンブランド ビジネス	50.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
その他 2 社					
(持分法適用非連結子会社)					
その他 1 社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 株式会社バーンデストジャパンリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,623,937千円
	経常利益	366,302千円
	当期純利益	534,545千円
	純資産額	1,054,771千円
	総資産額	3,007,649千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッションブランドビジネス	1,278
ファッションeコマースビジネス	145
合計	1,423

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
ファッションブランドビジネス	979	26.2	3.0	3,114,942

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により急激な落ち込みとなったものの、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済政策効果により景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安などによる世界景気の減速懸念や円高の長期化など、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる消費マインドの更なる低下により当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、全線開業した九州新幹線の「九州の玄関口」として今後注目を集めるJR博多駅にグランドオープンしました「JR博多シティ」におけるグループ合計11店舗の出店をはじめ、全国主要都市への積極的な出店を行ってまいりました。また、アジア地域においては、台湾に8店舗、中国の上海に2店舗及び北京に2店舗、香港に1店舗、シンガポールに1店舗、韓国に5店舗の出店を行い海外事業の推進を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、昨年度に引き続き、人気ファッション誌とのコラボレーション企画や、「日本航空」との取り組みによるコラボレーション企画「JAL × Samantha Thavasa ジェット」の就航、そして「AKB48」の「板野友美」さんとのCM放映などを行ってまいりました。また、「日本に元気と明るさを」をコンセプトとした新しいCMを、韓国の大人気ガールズグループ「AFTERSCHOOL(アフタースクール)」や日本の人気モデル「蛭原友里」さんなど、総勢7組のサマンサミュージックの出演による豪華な内容で全国放映いたしております。さらに、「AKB48」の「指原莉乃」さんと新たにプロモーション契約を締結いたしました。

商品戦略につきましては、CMをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、コラボレーション企画として、「東京ディズニーシー」独自のファッションブランド「D24」においてバッグや小物などコラボレーションアイテムの販売や、「キャノンマーケティングジャパン」が展開するデジタルカメラ「IXY600F」においてコラボレーションを行い、シャンパンピンクのボディーカラーや専用ストラップなどのプレミアム感の演出を企画いたしました。そして、当社の連結子会社でありますスタイライフ株式会社を通じ、ブランドブック「Samantha Thavasa 2011 Winter Collection」を発売し、掲載されている全アイテムを通販にて販売いたしました。さらに、ゴルフラインの新ブランドとして「U25 サマンサタバサ(アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)」を新たに展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は318億57百万円(前年度比6.8%増)、売上総利益は182億43百万円(前年度比6.5%増)、営業利益は14億25百万円(前年度比2.5%増)、経常利益は13億76百万円(前年度比5.3%増)となりました。また、当連結会計年度において、店舗閉鎖等による固定資産除却損などを含め4億24百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は9億54百万円(前年度比19.4%減)、当期純利益は6億52百万円(前年度比5.1%増)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店37店舗(退店12店舗)、ジュエリー部門においては新規出店5店舗(退店3店舗)を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、156億11百万円(前年度比9.5%増)、21億29百万円(前年度比0.1%増)となりました。

アパレル部門においては、新規出店21店舗(退店4店舗)を行いました結果、売上高は45億92百万円(前年度比14.6%増)となりました。

この結果、その他部門の売上高11億60百万円を加えた当該セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は234億93百万円(前年度比8.3%増)、営業利益は17億55百万円(前年度比35.0%増)となりました。

ファッションeコマースビジネス

ファッションeコマースビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイルフ株式会社におきまして、ファッションECサイト「Stylife」やKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社との共同運営サイト『au one Brand Garden』を中心にネット部門の売上が増収しました。しかし、Look!s部門(通販雑誌による通販事業)において、インターネットショッピングサイトの台頭やセールの長期化など市場環境への対応が遅れたことにより収益が悪化しました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は83億63百万円(前年度比2.9%増)、営業損失は3億24百万円(前年度は95百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し、34億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益9億54百万円、減価償却費8億9百万円等により、16億6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4億70百万円及び長期前払費用の取得による支出2億23百万円等により、8億97百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出39億18百万円、短期借入金の純減額5億20百万円及び配当金の支払額2億86百万円、長期借入による収入38億25百万円等により、7億86百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に表示すると、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	5,604,857	+16.9
ジュエリー	729,352	0.3
アパレル	2,052,148	+24.3
その他	193,076	20.4
合計	8,579,434	+15.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格の金額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッションブランドビジネス	23,493,707	+8.3
バッグ	15,611,429	+9.5
ジュエリー	2,129,624	+0.1
アパレル	4,592,362	+14.6
その他	1,160,290	11.5
ファッションeコマースビジネス	8,363,912	+2.9
合計	31,857,620	+6.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」「エイトミリオン」の販売が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社丸井	4,531,504	15.2	4,697,471	14.7

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に改善の兆しも見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続くと思われま

す。当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

(1) 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

(2) 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

(3) 人材の確保・育成

当社グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

(4) ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

(5) ファッションeコマースビジネスの強化と合理化

当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社を中心に、ファッションeコマースビジネスの積極的な展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ブランド展開について

ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に企画グループに属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開について

出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成21年2月期 (店)	平成22年2月期 (店)	平成23年2月期 (店)	平成24年2月期 (店)
バッグ	148	148	165	190
ジュエリー	30	32	35	37
アパレル	45	49	55	72
その他	4	6	6	6
合計	227	235	261	305

- (注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「バイオレットハンガー」の店舗が含まれております。
2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。
3. アパレル部門には、「ウィルセクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーパンチ」、「スウィングル」の店舗が含まれております。
4. その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「エイトミリオン」の店舗であります。

5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成24年2月末現在、19億18百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ファッションeコマースビジネスについて

当社グループはファッションeコマースビジネスにおいて積極的な事業展開を行っていますが、インターネット環境に変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社内体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成24年5月31日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

人材の確保及び育成について

当社グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当

社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は134億83百万円で、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加しております。繰延税金資産が2億51百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2億75百万円、商品及び製品が1億34百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は62億39百万円で、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少しております。建物の減少2億27百万円が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は64億68百万円で、前連結会計年度末に比べ13億2百万円減少しております。短期借入金の減少5億20百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少10億91百万円が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は36億14百万円で、前連結会計年度末に比べ10億69百万円増加しております。長期借入金の増加9億97百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は96億40百万円で、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加しております。当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3億69百万円が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度と比べて20億26百万円増加し318億57百万円(前年度比6.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて11億20百万円増加し182億43百万円(前年度比6.5%増)となり、売上高に対する比率は57.4%から57.3%と0.1ポイント減少となりました。主な要因は、ファッションeコマースビジネスにおける他社との共同サイトの拡大により、売上原価率が増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて10億85百万円増加し168億17百万円(前年度比6.9%増)となり、売上高に対する比率は52.7%から52.8%と0.1ポイントの増加となりました。主な要因は、プロモーション活動による広告宣伝費及び販売促進費の増加、海外の出店・運営に伴う費用の増

加などによりものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて34百万円増加し14億25百万円(前年度比2.5%増)となり、売上高に対する比率は4.7%から4.5%へ0.2ポイントの減少となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて18百万円増加し35百万円(前年度比107.0%増)となりました。主な要因は、その他の計上が前連結会計年度と比較して12百万円増加したこと等によるものです。営業外費用は、前連結会計年度に比べて16百万円減少し84百万円(前年度比16.7%減)となりました。主な要因は、支払利息が10百万円及び為替差損が12百万円減少したこと等によるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて69百万円増加し13億76百万円(前年度比5.3%増)となり、売上高に対する比率は4.4%から4.3%へ0.1ポイントの減少となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べて31百万円減少し1百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に計上した償却債権取立益30百万円について当連結会計年度において計上がなかったこと等によるものです。特別損失は、前連結会計年度に比べて2億68百万円増加し4億24百万円となりました。主な要因は、固定資産除却損の当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して1億67百万円増加したこと、また、当連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額58百万円及び持分変動損失29百万円を計上したこと等によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて2億29百万円減少し、9億54百万円(前年度比19.4%減)となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べて31百万円増加し6億52百万円(前年度比5.1%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、11億83百万円であり、セグメントごとの設備投資の概要を示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
ファッションブランドビジネス	820,653
ファッションeコマースビジネス	362,793
合計	1,183,446

(1) ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの新規出店を37店舗(退店12店舗)、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの新規出店を5店舗(退店3店舗)、アパレル部門においては新規出店を21店舗(退店4店舗)行ったこと等により、総額8億20百万円の投資を実施しました。

(2) ファッションeコマースビジネス

オンラインショップ運営等のサービスを提供するためのソフトウェアの取得等のために、総額3億62百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

地区・事業所 (店舗名)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	その他 (注) 2	合計		
北海道地区10店舗 (札幌パルコ店 他)	ファッショ ンブランド ビジネス	38,035	2,754	45,746	14,636	101,172	40	(注) 1
東北地区6店舗 (仙台エスパル店 他)		8,767	439	43,995		53,203	24	
関東地区112店舗 (銀座池田屋ビル 店他)		483,939	21,036	790,532	81,240	1,376,748	471	
中部地区18店舗 (名古屋栄地下街 店他)		31,181	2,822	76,379	5,183	115,566	78	
関西地区47店舗 (心斎橋OPA店他)		94,652	6,023	208,215	50,294	359,185	206	
中国地区4店舗 (広島パルコ店 他)		3,746	225	20,925		24,897	10	
九州地区16店舗 (天神地下街店 他)		43,965	1,714	79,305	22,762	147,747	61	
本社その他 (東京都港区他)		116,497	38,800	296,605	25,141	477,045	89	
合計		820,785	73,816	1,561,704	199,259	2,655,566	979	

(注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、設備関連の長期前払費用であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月29日現在

会社名	地区・事業所 (店舗名)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提 出 会 社	関東地区 9店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	31,021	571	(注) 2	平成24年 4月	平成24年 4月	-
				84,087	13,235		平成24年 5月	平成24年 5月	-
				8,400	-		平成24年 8月	平成24年 8月	-
				3,150	-		平成24年 9月	平成24年 9月	-
				3,517	-		平成24年 4月	平成24年 4月	-
	中部地区 2店舗		26,250	-	平成24年 7月		平成24年 7月	-	
			九州地区 1店舗	31,500	-		平成24年 8月	平成24年 8月	-
	関東地区 5店舗			32,025	-		平成24年 8月	平成24年 8月	-
			8,400	-	平成24年 9月		平成24年 9月	-	
	中部地区 2店舗		33,306	-	平成24年 9月		平成24年 9月	-	
			関西地区 4店舗	15,633	-		平成24年 3月	平成24年 3月	-
	7,350			-	平成24年 10月		平成24年 10月	-	
	九州地区 2店舗		38,052	525	平成24年 4月		平成24年 4月	-	
	合計				322,692		14,331		

(注) 1 既存店舗の改装にかかわるものであります。

2 自己資金及び借入金であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	176,480	176,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月21日 (注)	170	176,480	5,950	2,132,600	5,950	2,252,600

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	24	94	19	7	13,254	13,405	
所有株式数 (株)	186	5,858	1,930	1,449	1,413	47	165,597	176,480	
所有株式数 の割合(%)	0.10	3.31	1.09	0.82	0.80	0.02	93.83	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
寺田 和正	東京都新宿区	110,466	62.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,373	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,190	1.24
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	553	0.31
川西 得雄	大阪府松原市	550	0.31
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7-18-24	544	0.30
藤田 雅章	東京都港区	494	0.27
小林 裕	神奈川県横浜市青葉区	460	0.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	394	0.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	350	0.19
計		118,374	67.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり800円とし、中間配当金(800円)と合わせて1,600円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月13日 取締役会決議	141,184	800
平成24年5月30日 定時株主総会決議	141,184	800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	302,000	147,000	37,100	141,000	88,100
最低(円)	96,000	26,000	23,900	29,300	51,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	69,000	74,200	66,000	69,000	65,000	64,700
最低(円)	62,500	64,800	63,000	63,500	59,800	59,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺田 和 正	昭和40年12月12日	平成3年10月 株式会社野村貿易退社 平成3年11月 株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 平成6年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成18年9月 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 代表取締役就任(現) 平成19年3月 株式会社メッセージ(現株式会社パーンデストジャパンリミテッド)取締役就任 平成19年6月 スタイライフ株式会社取締役就任(現) 平成20年2月 株式会社パーンデストジャパンリミテッド代表取締役就任(現) 平成22年9月 Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任(現) 平成22年11月 Samantha Thavasa China Limited 代表取締役就任(現) 平成23年8月 STL Co., Limited 代表取締役就任(現) 平成23年9月 Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited 代表取締役就任(現)	(注) 2	110,466
専務取締役		藤田 雅 章	昭和29年2月6日	平成9年9月 株式会社ジュン退社 平成9年11月 当社入社店舗運営部長 平成16年3月 当社販売部長 平成16年3月 当社専務取締役就任(現) 平成19年3月 株式会社メッセージ(現株式会社パーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成19年6月 スタイライフ株式会社取締役就任 平成23年6月 同社代表取締役就任(現)	(注) 2	494
常務取締役		菅原 隆 司	昭和39年3月31日	平成16年5月 当社監査役就任 平成16年8月 渡辺会計事務所退所 平成16年8月 当社監査役退任 平成16年8月 当社入社経営管理部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成19年3月 株式会社メッセージ(現株式会社パーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成19年6月 スタイライフ株式会社監査役就任 平成20年12月 当社取締役経営管理管掌兼社長室長就任 平成22年6月 スタイライフ株式会社監査役辞任、同社取締役就任(現) 平成23年4月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	140
常務取締役		田尻 新 吾	昭和44年9月27日	平成14年11月 丸紅株式会社退社 平成14年11月 ベインアンドカンパニージャパンインコーポレイテッド入社 平成21年6月 同社退社 平成21年6月 当社入社執行役員 経営管理部 平成21年8月 執行役員 店舗運営部長 平成22年3月 上席執行役員 店舗運営部長 平成22年5月 当社取締役店舗運営部長就任 平成23年4月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	

監査役 (常勤)	井上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月 平成19年3月 平成22年6月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所長 税理士緒方郁夫事務所顧問(組織 変更して税理士法人あい会計社社 員)(現) 当社常勤監査役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社 パーンデストジャパンリミテ ッド)監査役就任(現) スタイライフ株式会社監査役就任 (現)	(注)3	40
監査役	守屋 宏一	昭和35年9月29日	平成元年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年5月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長(現) 株式会社タムラ製作所監査役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)3	40
監査役	鈴木 芳夫	昭和20年11月1日	昭和45年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年5月	東京地検検事任官 広島高検検事長退官 弁護士登録 中央大学法科大学院教授就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
計						111,180

(注)1 監査役井上繁、守屋宏一及び鈴木芳夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成24年5月31日現在、執行役員は以下の10名で構成されております。

上席執行役員	世永 亜実
上席執行役員	長谷川 孔一
上席執行役員	中岡 俊也
上席執行役員	小宮山 香織
上席執行役員	古市 知元
上席執行役員	大山 徹
執行役員	原岡 浩平
執行役員	岡田 健
執行役員	大越 教雄
執行役員	高橋 祥二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視点に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は4名で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

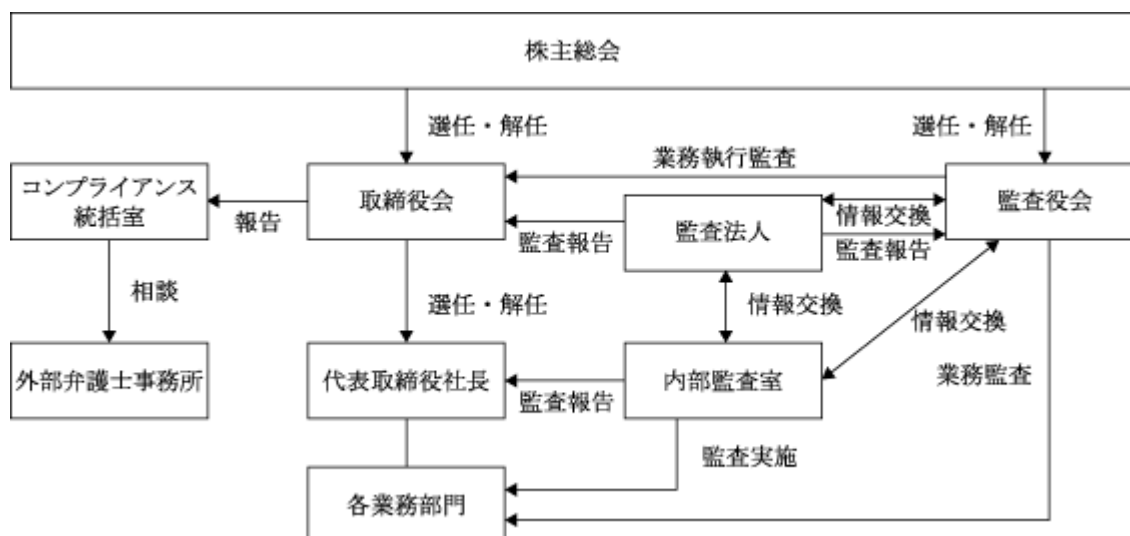
当社では執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第16期定時株主総会(平成22年5月28日開催)において取締役の任期を一期一年とする決議をいたしました。

監査役会は、3名の監査役で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。なお、3名全ての監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係については該当はありません。

当社におきましては、当社業務に精通した社内取締役を中心に、監査役による経営監視機能を活用することで適切な企業統治が実現できると考えております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

ア．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理規程、個人情報管理基本規程等の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

イ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険管理のため、リスク管理規程を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を整備し、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置して、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

ウ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・専務取締役を含むトップ会議において各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

・「業務分掌並びに権限規程」により、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容を明記する。

・内部監査担当部門が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に、改善を摘示した監査報告書を提出する。

エ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・コンプライアンス体制の基礎を確立するため、サマンサタバサ・グループの行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」及び「コンプライアンス基本規程」を関係子会社を含めた使用人に遵守させるべく、体制を整備拡充するとともに、「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため定めた「コンプライアンス基本規程」に基づき「コンプライアンス統括室」並びに「社外弁護士事務所」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じ関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定をするほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

・内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査を行う。

・取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役会に報告する。

・監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができる。

e. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社における業務の適正を確保するため、当社グループ企業全てに適用する行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」を継続的に遵守させる。

グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。

当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保し、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。

グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。

当社内部監査室の内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的に実施する。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定できないものとする。同時に、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。

・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のため会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を確保すべく、忌憚のない意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

監査役会は、社外監査役を3名より構成されております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。3名全ての監査役を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係につ

いては該当はありません。また、社外監査役の井上繁氏、守屋宏一氏及び鈴木芳夫氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

なお、当社においては社外監査役のみで社外役員による経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任しないコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

中島康晴（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

大橋一生（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

野水善之（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません。)	270,758	270,758				4
監査役 (全て社外監査役であります。)	19,564	19,564				3
合計	290,323	290,323				7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺田 和正 (代表取締役)	146,250	提出会社	146,250			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

その他当社の定款規定

イ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	36,517千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	31,579	31,168	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,352	36,007	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,500		40,500	
連結子会社	25,750		26,000	
計	66,250		66,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,245	3,471,749
受取手形及び売掛金	2,429,394	2,705,007
商品及び製品	5,633,867	5,768,566
仕掛品	31,952	17,163
原材料及び貯蔵品	181,505	180,704
前払費用	454,865	463,853
繰延税金資産	793,010	541,623
未収入金	37,457	100,672
その他	126,234	236,760
貸倒引当金	2,176	2,314
流動資産合計	13,199,355	13,483,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,108,653	3,152,076
減価償却累計額	1,757,370	2,028,320
建物(純額)	1,351,283	1,123,756
車両運搬具	39,836	38,449
減価償却累計額	32,791	33,839
車両運搬具(純額)	7,044	4,610
什器備品	621,338	682,101
減価償却累計額	456,917	508,421
什器備品(純額)	164,420	173,679
機械及び装置	10,481	9,361
減価償却累計額	3,467	5,540
機械及び装置(純額)	7,014	3,820
土地	57,300	57,300
リース資産	12,302	20,341
減価償却累計額	2,438	5,914
リース資産(純額)	9,864	14,426
建設仮勘定	17,360	33,557
有形固定資産合計	1,614,288	1,411,150
無形固定資産		
のれん	450,055	419,254
ソフトウェア	442,810	480,487
リース資産	242,033	356,557
その他	126,313	112,394
無形固定資産合計	1,261,212	1,368,695
投資その他の資産		
投資有価証券	777,825	781,987
関係会社株式	50,649	46,340
差入保証金	2,033,168	1,918,130
長期前払費用	286,988	307,379
繰延税金資産	430,796	368,443
その他	42,288	42,088
貸倒引当金	4,889	4,698
投資その他の資産合計	3,616,827	3,459,670
固定資産合計	6,492,327	6,239,516
資産合計	19,691,683	19,723,302

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695,186	1,710,296
短期借入金	1,600,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	2,813,003	1,722,000
未払費用	833,759	832,776
未払金	196,863	319,906
未払法人税等	158,738	289,347
賞与引当金	156,973	152,730
その他	316,541	361,170
流動負債合計	7,771,065	6,468,228
固定負債		
長期借入金	2,297,640	3,295,430
その他	246,559	318,645
固定負債合計	2,544,199	3,614,075
負債合計	10,315,264	10,082,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	3,951,770	4,321,624
株主資本合計	8,336,970	8,706,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	3,715
為替換算調整勘定	12,620	22,151
その他の包括利益累計額合計	8,234	18,435
少数株主持分	1,047,683	952,608
純資産合計	9,376,419	9,640,997
負債純資産合計	19,691,683	19,723,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	29,830,930	31,857,620
売上原価	12,708,243	13,614,270
売上総利益	17,122,686	18,243,350
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,403,206	4,516,805
法定福利費	646,675	682,850
賞与引当金繰入額	150,447	176,875
賞与	466,082	580,124
商品開発委託費	114,352	144,901
広告宣伝費	1,073,917	1,195,207
販売促進費	942,212	1,072,845
旅費交通費	395,750	488,380
荷造発送費	421,024	471,659
地代家賃	1,541,436	1,442,055
店舗手数料	2,452,427	2,596,904
包装費	271,012	261,350
業務委託費	676,075	750,998
減価償却費	735,705	809,054
のれん償却額	30,800	30,800
その他	1,410,878	1,597,094
販売費及び一般管理費合計	15,732,005	16,817,909
営業利益	1,390,681	1,425,440
営業外収益		
受取利息	1,100	2,550
受取配当金	133	44
補助金等収入	4,092	7,974
その他	11,713	24,694
営業外収益合計	17,039	35,264
営業外費用		
支払利息	75,303	65,273
持分法による投資損失	1,640	4,308
為替差損	22,761	9,911
その他	1,130	4,533
営業外費用合計	100,836	84,027
経常利益	1,306,884	1,376,677

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,248	1 1,946
投資有価証券売却益	179	-
貸倒引当金戻入額	1,553	-
償却債権取立益	30,000	-
特別利益合計	32,982	1,946
特別損失		
固定資産除却損	2 138,711	2 306,152
投資有価証券評価損	9,154	916
投資有価証券売却損	8,114	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,928
持分変動損失	-	29,641
その他	-	28,448
特別損失合計	155,980	424,088
税金等調整前当期純利益	1,183,886	954,535
法人税、住民税及び事業税	109,898	287,479
法人税等調整額	445,612	309,861
法人税等合計	555,511	597,341
少数株主損益調整前当期純利益	-	357,193
少数株主利益又は少数株主損失()	7,741	295,028
当期純利益	620,633	652,222

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	357,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	906
為替換算調整勘定	-	8,882
その他の包括利益合計	-	2 9,789
包括利益	-	1 347,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	642,021
少数株主に係る包括利益	-	294,616

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,132,600	2,132,600
当期末残高	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
前期末残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
前期末残高	3,612,979	3,951,770
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益	620,633	652,222
持分法適用会社の減少による利益剰余金 増加高	524	-
当期変動額合計	338,789	369,854
当期末残高	3,951,770	4,321,624
株主資本合計		
前期末残高	7,998,179	8,336,970
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益	620,633	652,222
持分法適用会社の減少による利益剰余金 増加高	524	-
当期変動額合計	338,789	369,854
当期末残高	8,336,970	8,706,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,310	4,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	2,075	670
当期変動額合計	2,075	670
当期末残高	4,386	3,715
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,287	12,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	2,666	9,530
当期変動額合計	2,666	9,530
当期末残高	12,620	22,151
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,976	8,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	4,742	10,201
当期変動額合計	4,742	10,201
当期末残高	8,234	18,435

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主持分		
前期末残高	1,032,106	1,047,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,576	95,074
当期変動額合計	15,576	95,074
当期末残高	1,047,683	952,608
純資産合計		
前期末残高	9,017,309	9,376,419
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益	620,633	652,222
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高	524	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,318	105,275
当期変動額合計	359,109	264,578
当期末残高	9,376,419	9,640,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,183,886	954,535
減価償却費	736,192	809,054
のれん償却額	30,800	30,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,696	4,242
受取利息及び受取配当金	1,233	2,595
支払利息	75,303	65,273
為替差損益（ は益）	15,205	1,332
持分法による投資損益（ は益）	1,640	4,308
固定資産売却損益（ は益）	1,248	1,946
固定資産除却損	138,711	306,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,928
持分変動損益（ は益）	-	29,641
投資有価証券売却損益（ は益）	7,935	-
投資有価証券評価損益（ は益）	9,154	916
売上債権の増減額（ は増加）	129,803	300,567
たな卸資産の増減額（ は増加）	162,385	119,108
前払費用の増減額（ は増加）	153,429	29,888
未収入金の増減額（ は増加）	52,717	87,247
仕入債務の増減額（ は減少）	20,366	45,677
未払金の増減額（ は減少）	66,873	92,612
未払費用の増減額（ は減少）	62,736	23,466
その他	17,715	65,779
小計	2,503,386	1,804,596
利息及び配当金の受取額	1,225	1,980
利息の支払額	82,338	68,980
法人税等の支払額	62,604	168,761
法人税等の還付額	41,410	37,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401,079	1,606,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,077	59,081
定期預金の払戻による収入	139,062	9,077
有形固定資産の取得による支出	369,855	470,318
固定資産の除却による支出	3,239	14,600
有形固定資産の売却による収入	3,803	2,000
無形固定資産の取得による支出	232,352	171,403
投資有価証券の取得による支出	6,500	6,000
投資有価証券の売却による収入	4,911	-
関係会社株式の取得による支出	-	9,790
長期前払費用の取得による支出	74,359	223,721
差入保証金の差入による支出	145,500	100,578
差入保証金の回収による収入	71,163	143,477
その他	9,382	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,326	897,782

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	354,338	520,000
長期借入れによる収入	284,000	3,825,000
長期借入金の返済による支出	1,181,692	3,918,213
社債の償還による支出	100,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	148,495
子会社の自己株式の処分による収入	-	35,400
配当金の支払額	287,493	286,897
その他	2,622	70,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,901	786,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,156	13,788
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,694	91,500
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,473	3,504,167
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,504,167	1 3,412,667

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主な連結子会社の名称 SAMANTHA THAVASA USA, INC. Samantha Thavasa Singapore Pte. Ltd. 株式会社バーンデストジャパンリミテッド スタイライフ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主な連結子会社の名称 SAMANTHA THAVASA USA, INC. Samantha Thavasa Singapore Pte. Ltd. Samantha Thavasa China Limited Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited STL Co., Limited 株式会社バーンデストジャパンリミテッド スタイライフ株式会社</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立したSTL Co., Limited及びSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p>

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>株式会社バーンデストジャパンリミテッド、Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>SAMANTHA THAVASA USA, INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>スタイライフ株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同第3四半期連結決算日現在の第3四半期連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社バーンデストジャパンリミテッド、Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.及びSTL Co., Limitedの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>SAMANTHA THAVASA USA, INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Samantha Thavasa China Limited及びSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>スタイライフ株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、第3四半期連結決算日現在の連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>b)満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a)商品・製品</p> <p>移動平均法</p> <p>b)仕掛品</p> <p>個別法</p> <p>c)貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>b)満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 機械及び装置 7年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p>
	<p>無形固定資産(リース資産は除く) 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) のれん償却に関する事項 のれん償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん償却に関する事項	<p>のれん償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,333千円、税金等調整前当期純利益は67,262千円それぞれ減少しております。
	(持分法に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「為替差損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「為替差損」は8,386千円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,248千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 什器備品 1,946千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 121,612千円 什器備品 1,966千円 長期前払費用 8,749千円 差入保証金 1,554千円 撤去費用 4,828千円 計 138,711千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 271,156千円 什器備品 16,372千円 機械装置 1,390千円 長期前払費用 1,106千円 その他 16,125千円 計 306,152千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	624,847千円
少数株主に係る包括利益	8,422 "
計	633,269千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,228千円
為替換算調整勘定	2,666 "
計	4,895千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,480			176,480

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成22年2月28日	平成22年5月31日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成22年8月31日	平成22年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
下記の内容の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,480			176,480

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
下記の内容の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,513,245千円 預入期間 3 か月超の定期預金 9,077千円 現金及び現金同等物 <u>3,504,167千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,471,749千円 預入期間 3 か月超の定期預金 59,081千円 現金及び現金同等物 <u>3,412,667千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗設備(什器備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース 取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)				ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗設備(什器備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース 取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
什器備品	58,438	46,156	12,281	什器備品	18,328	15,948	2,380
ソフトウェア	66,686	56,534	10,151	ソフトウェア	33,809	31,869	1,939
合計	125,124	102,690	22,433	合計	52,137	47,817	4,320
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,819千円 1年超 9,027千円 合計 25,847千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,516千円 1年超 510千円 合計 9,027千円			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 34,533千円 減価償却費相当額 31,397千円 支払利息相当額 1,425千円				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 15,346千円 減価償却費相当額 13,901千円 支払利息相当額 604千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息 法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,513,245	3,513,245	
(2) 受取手形及び売掛金	2,429,394	2,429,394	
(3) 投資有価証券	735,817	623,387	112,430
(4) 差入保証金	2,033,168	1,557,803	475,364
資産計	8,711,625	8,123,830	587,794
(1) 支払手形及び買掛金	1,695,186	1,695,186	
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含 む)	5,110,643	5,121,953	11,310
負債計	8,405,829	8,417,139	11,310

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	42,008

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,498,671			
受取手形及び売掛金	2,429,394			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				700,000
合計	5,928,065			700,000

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,471,749	3,471,749	
(2) 受取手形及び売掛金	2,705,007	2,705,007	
(3) 投資有価証券	739,978	651,687	88,291
(4) 差入保証金	1,918,130	1,630,464	287,665
資産計	8,834,866	8,458,909	375,956
(1) 支払手形及び買掛金	1,710,296	1,710,296	
(2) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,017,430	5,023,533	6,103
負債計	7,807,726	7,813,829	6,103

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	42,008

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,457,719			
受取手形及び売掛金	2,705,007			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				700,000
合計	6,162,727			700,000

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	587,570	112,430
小計	700,000	587,570	112,430
合計	700,000	587,570	112,430

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	31,168	24,298	6,870
債券			
その他			
小計	31,168	24,298	6,870
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,648	6,347	1,699
債券			
その他			
小計	4,648	6,347	1,699
合計	35,817	30,646	5,171

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	611,708	88,291
小計	700,000	611,708	88,291
合計	700,000	611,708	88,291

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	36,007	30,298	5,708
債券			
その他			
小計	36,007	30,298	5,708
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,971	6,347	2,375
債券			
その他			
小計	3,971	6,347	2,375
合計	39,978	36,646	3,332

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
193,733千円	279,528千円
賞与引当金	賞与引当金
58,947千円	63,922千円
未払事業税	未払事業税
15,320千円	19,780千円
法定福利費	法定福利費
8,557千円	6,938千円
繰越欠損金	繰越欠損金
447,700千円	154,935千円
その他	その他
68,751千円	16,517千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
793,010千円	541,623千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
46,040千円	86,807千円
保証金償却	保証金償却
129,624千円	121,057千円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,705千円	1,679千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
10,317千円	302千円
繰越欠損金	繰越欠損金
213,783千円	158,796千円
その他	固定資産除却損
38,754千円	91,552千円
評価性引当金	その他
6,633千円	63,435千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
433,592千円	370,478千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,796千円	2,034千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,223,806千円	910,067千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1 "	3.0 "
住民税均等割等	住民税均等割等
3.2 "	4.5 "
その他	留保金課税
0.9 "	12.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
46.9%	4.8 "
	評価性引当金の増減額
	4.0 "
	その他
	0.6 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	62.6%

	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が45,850千円減少し、法人税等調整額が46,139千円、その他有価証券評価差額金が288千円増加しております。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,380
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	2,380

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,380
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,380
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。当社グループは、主に、当連結会計年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	ファッション ブランドビジネス	ファッションe コマースビジネス	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,701,729	8,129,201	29,830,930		29,830,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,504	255,860	275,364	(275,364)	
計	21,721,233	8,385,061	30,106,295	(275,364)	29,830,930
営業費用	20,421,083	8,289,885	28,710,969	(270,720)	28,440,249
営業利益	1,300,150	95,175	1,395,325	(4,644)	1,390,681
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	18,913,924	5,023,060	23,936,984	(4,245,300)	19,691,683
減価償却費	573,712	161,992	735,705		735,705
資本的支出	440,595	534,327	974,923		974,923

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス	・・・	バッグ・ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売
ファッションeコマースビジネス	・・・	インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,245,300千円であり、主なものは当社の投資有価証券等であります。

4 事業の種類別セグメント名称の変更

当連結会計年度より、「インターネットビジネス」を「ファッションeコマースビジネス」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称でありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションeコマースビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「ファッションブランドビジネス」は、バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売事業を行っております。「ファッションeコマースビジネス」は、通販雑誌、インターネットショッピングサイト及びモバイルショッピングサイトによる衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	ファッション ブランドビジネス	ファッション eコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,493,707	8,363,912	31,857,620		31,857,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,970		129,970	(129,970)	
計	23,623,678	8,363,912	31,987,590	(129,970)	31,857,620
セグメント利益又は損失()	1,755,287	324,841	1,430,446	(5,006)	1,425,440
セグメント資産	19,524,481	4,764,068	24,288,549	(4,565,247)	19,723,302
その他の項目					
減価償却費	570,411	238,643	809,054		809,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	570,096	362,793	932,890		932,890

(注) 1-(1) セグメント利益又は損失の調整額5,006千円は、主にのれんの償却等であります。

1-(2) セグメント資産の調整額の主なものは、セグメント間の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	4,697,471	ファッションブランドビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッションブランドビジネス	ファッションeコマースビジネス	計		
当期償却額		25,794	25,794	5,006	30,800
当期末残高		348,980	348,980	70,273	419,254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸		兼任 3 名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,016

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。

3 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸		兼任 3 名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,016

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。

3 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	47,193円65銭	49,231円58銭
1株当たり当期純利益金額	3,516円74銭	3,695円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,510円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年 2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	9,376,419	9,640,997
普通株式に係る純資産額(千円)	8,328,735	8,688,389
純資産の部の合計額から控除する金額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,047,683	952,608
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	176,480	176,480

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益(千円)	620,633	652,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	620,633	652,222
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	2,380	
普通株式増加数(株)	331	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡) 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、楽天株式会社、株式会社バーンデストジャパンリミテッド及びスタイライフ株式会社との間で、業務・資本提携（本提携）契約を締結いたしました。 本提携により、当社の連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドは平成24年5月15日にスタイライフ株式会社の株式の一部を楽天株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>1. 売却の理由 楽天株式会社は、国内最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を展開しており、更なる成長を目指してファッション分野での規模拡大に注力しております。また、電子マネー事業やクレジット事業など総合的なインターネット・サービスを提供しております。 本提携により、スタイライフ株式会社は、楽天株式会社の有するサービスやノウハウ、資産を活用することで新規顧客の獲得や集客力の向上に繋げることができるものと考えております。 一方で、楽天株式会社は、スタイライフ株式会社が有する国内の有力ファッションブランドなどの資産やファッション専門のECビジネスで培ったノウハウを活用することで、ファッション分野の規模拡大に繋げることができるものと考えております。 資本提携につきましては、両社の業務提携をより円滑に進めることを目的として、楽天株式会社がスタイライフ株式会社の株式を保有するものであります。</p> <p>2. 譲渡先の名称 楽天株式会社</p> <p>3. 譲渡の日程 取締役会決議 平成24年 5月14日 業務・資本提携契約日 平成24年 5月14日 株式譲渡日 平成24年 5月15日</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容 名称 スタイライフ株式会社 主な事業内容 通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業 主な取引内容 インターネット・ショッピングサイトの運営委託、商品の売上、事務所賃借</p> <p>5. 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況 譲渡前の所有株式数 11,000株 (所有割合51.2%) 譲渡株式数 6,982株 譲渡後の所有株式数 4,018株 (所有割合18.7%)</p> <p>6. 譲渡対価及び売却損益 譲渡対価 497,991千円 売却損益 特別損失として子会社株式売却損を96,679千円計上する見込みであります。</p> <p>なお、当該株式の譲渡に伴い、スタイライフ株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,080,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,813,003	1,722,000	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	62,328	105,225	2.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,297,640	3,295,430	0.89	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	204,252	289,625	1.90	平成25年～平成28年
合計	6,977,223	6,492,280		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,549,140	1,421,270	210,120	114,900
リース債務	100,854	87,829	77,004	23,936

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	7,662,050	7,175,376	7,421,021	9,599,172
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	44,444	23,706	27,027	913,412
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	325,179	5,747	64,245	385,541
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1,842.59	32.57	364.04	2,184.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,853	2,782,832
売掛金	1,229,051	1,561,989
商品及び製品	4,184,311	4,043,682
原材料及び貯蔵品	121,945	124,274
前渡金	3,160	3,135
前払費用	370,626	411,930
繰延税金資産	684,828	209,393
未収入金	122,627	135,680
関係会社短期貸付金	1,640,000	1,340,000
関係会社立替金	-	425,378
その他	137,998	95,987
貸倒引当金	628	628
流動資産合計	11,098,774	11,133,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,575,112	2,530,527
減価償却累計額	1,516,003	1,709,741
建物(純額)	1,059,108	820,785
車両運搬具	33,758	34,017
減価償却累計額	27,407	29,778
車両運搬具(純額)	6,350	4,239
什器備品	451,377	432,326
減価償却累計額	330,490	358,510
什器備品(純額)	120,886	73,816
建設仮勘定	15,859	17,464
有形固定資産合計	1,202,205	916,306
無形固定資産		
商標権	48,410	50,254
ソフトウェア	60,024	73,560
電話加入権	5,965	5,965
無形固定資産合計	114,400	129,780
投資その他の資産		
投資有価証券	31,678	36,517
関係会社株式	1,520,301	1,653,992
差入保証金	1,657,105	1,561,704
破産更生債権等	4,191	4,191
長期前払費用	178,393	199,259
繰延税金資産	279,013	325,795
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	4,191	4,191
投資その他の資産合計	3,703,811	3,814,588
固定資産合計	5,020,417	4,860,676
資産合計	16,119,191	15,994,333

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,699	742,828
短期借入金	800,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,600,000	1,534,000
未払金	109,289	110,113
未払費用	599,717	600,427
未払法人税等	138,742	237,670
未払消費税等	56,463	59,711
賞与引当金	105,000	107,400
その他	112,053	96,996
流動負債合計	5,238,966	3,689,147
固定負債		
長期借入金	1,900,000	3,093,500
預り保証金	187,936	187,936
固定負債合計	2,087,936	3,281,436
負債合計	7,326,903	6,970,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金	2,252,600	2,252,600
資本剰余金合計	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	4,353,014	4,584,874
利益剰余金合計	4,403,014	4,634,874
株主資本合計	8,788,214	9,020,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,073	3,674
評価・換算差額等合計	4,073	3,674
純資産合計	8,792,288	9,023,748
負債純資産合計	16,119,191	15,994,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	17,810,285	19,162,023
売上原価		
製品期首たな卸高	4,745,866	4,184,311
当期製品製造原価	5,769,491	6,527,312
合計	10,515,358	10,711,624
他勘定振替高	¹ 25,652	¹ 31,104
製品期末たな卸高	4,184,311	4,043,682
売上原価合計	6,305,394	6,636,837
売上総利益	11,504,891	12,525,185
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,779,058	2,748,711
法定福利費	401,448	409,853
賞与引当金繰入額	105,000	107,400
賞与	356,409	468,466
商品開発委託費	103,084	128,189
広告宣伝費	770,434	872,314
販売促進費	423,096	609,765
旅費交通費	306,360	383,153
荷造発送費	149,545	203,970
地代家賃	1,215,514	1,088,003
店舗手数料	1,940,032	2,025,029
包装費	234,378	223,098
業務委託費	451,637	453,215
減価償却費	454,767	428,365
その他	647,012	743,516
販売費及び一般管理費合計	10,337,782	10,893,054
営業利益	1,167,108	1,632,130
営業外収益		
受取利息	⁴ 28,300	⁴ 22,714
補助金等収入	4,092	7,974
その他	3,493	3,496
営業外収益合計	35,886	34,184
営業外費用		
支払利息	57,262	45,739
為替差損	19,199	13,200
その他	209	-
営業外費用合計	76,671	58,940
経常利益	1,126,323	1,607,375

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,248	-
貸倒引当金戻入額	1,553	-
償却債権取立益	30,000	-
特別利益合計	32,802	-
特別損失		
固定資産除却損	3 126,486	3 241,240
投資有価証券評価損	8,100	-
関係会社株式評価損	-	118,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,094
物流拠点移転費用	-	9,159
特別損失合計	134,586	419,732
税引前当期純利益	1,024,538	1,187,642
法人税、住民税及び事業税	89,017	244,000
法人税等調整額	439,030	429,414
法人税等合計	528,047	673,414
当期純利益	496,491	514,228

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,315	0.3	47,539	0.7
外注仕入高		5,753,176	99.7	6,479,773	99.3
当期総製造費用		5,769,491	100.0	6,527,312	100.0
当期製品製造原価		5,769,491		6,527,312	

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,132,600	2,132,600
当期末残高	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
資本剰余金合計		
前期末残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,138,890	4,353,014
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益	496,491	514,228
当期変動額合計	214,123	231,860
当期末残高	4,353,014	4,584,874
利益剰余金合計		
前期末残高	4,188,890	4,403,014
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益	496,491	514,228
当期変動額合計	214,123	231,860
当期末残高	4,403,014	4,634,874
株主資本合計		
前期末残高	8,574,090	8,788,214
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益	496,491	514,228
当期変動額合計	214,123	231,860
当期末残高	8,788,214	9,020,074

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,087	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	399
当期変動額合計	986	399
当期末残高	4,073	3,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,087	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	399
当期変動額合計	986	399
当期末残高	4,073	3,674
純資産合計		
前期末残高	8,577,178	8,792,288
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益	496,491	514,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	399
当期変動額合計	215,109	231,460
当期末残高	8,792,288	9,023,748

【重要な会計方針】

科目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・製品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a)平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a)平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は8,968千円、税引前当期純利益は60,062千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社立替金」(前事業年度は132,463千円)は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	(関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 265,541千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 25,652千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 31,104千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 1,248千円	
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 116,088千円 什器備品 1,966千円 長期前払費用 4,860千円 差入保証金 1,554千円 撤去費用 2,016千円 計 126,486千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 216,488千円 什器備品 13,521千円 長期前払費用 606千円 その他 10,623千円 計 241,240千円
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 27,591千円	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 22,060千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">127,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,735千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,102千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,557千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">684,828千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44,502千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,317千円</td></tr> <tr><td>保証金償却</td><td style="text-align: right;">129,624千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">281,809千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 2,796千円</p> <p>繰延税金資産合計 963,841千円</p>	たな卸資産評価損	127,816千円	賞与引当金	42,735千円	未払事業税	13,102千円	法定福利費	8,557千円	繰越欠損金	447,700千円	その他	44,916千円	繰延税金資産(流動)合計	684,828千円	関係会社株式評価損	44,502千円	投資有価証券評価損	10,317千円	保証金償却	129,624千円	貸倒引当金	1,705千円	繰越欠損金	73,948千円	その他	21,711千円	繰延税金資産(固定)合計	281,809千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,078千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,711千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,987千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">209,393千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">86,503千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">91,552千円</td></tr> <tr><td>保証金償却</td><td style="text-align: right;">121,057千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">327,830千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 2,034千円</p> <p>繰延税金資産合計 535,189千円</p>	たな卸資産評価損	141,078千円	賞与引当金	43,711千円	未払事業税	18,987千円	法定福利費	5,095千円	その他	520千円	繰延税金資産(流動)合計	209,393千円	関係会社株式評価損	86,503千円	固定資産除却損	91,552千円	保証金償却	121,057千円	貸倒引当金	1,493千円	その他	27,223千円	繰延税金資産(固定)合計	327,830千円
たな卸資産評価損	127,816千円																																																				
賞与引当金	42,735千円																																																				
未払事業税	13,102千円																																																				
法定福利費	8,557千円																																																				
繰越欠損金	447,700千円																																																				
その他	44,916千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	684,828千円																																																				
関係会社株式評価損	44,502千円																																																				
投資有価証券評価損	10,317千円																																																				
保証金償却	129,624千円																																																				
貸倒引当金	1,705千円																																																				
繰越欠損金	73,948千円																																																				
その他	21,711千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	281,809千円																																																				
たな卸資産評価損	141,078千円																																																				
賞与引当金	43,711千円																																																				
未払事業税	18,987千円																																																				
法定福利費	5,095千円																																																				
その他	520千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	209,393千円																																																				
関係会社株式評価損	86,503千円																																																				
固定資産除却損	91,552千円																																																				
保証金償却	121,057千円																																																				
貸倒引当金	1,493千円																																																				
その他	27,223千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	327,830千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	住民税均等割等	3.7 "	留保金課税	5.5 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.7 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	住民税均等割等	3.2 "	留保金課税	7.7 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "																																																				
住民税均等割等	3.7 "																																																				
留保金課税	5.5 "																																																				
その他	0.6 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "																																																				
住民税均等割等	3.2 "																																																				
留保金課税	7.7 "																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "																																																				
その他	1.2 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																				
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が18,477千円減少し、法人税等調整額が18,766千円、その他有価証券評価差額金が288千円、それぞれ増加しております。</p>																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。当社は、主に、当事業年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	49,820円31銭	51,131円85銭
1株当たり当期純利益金額	2,813円30銭	2,913円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,808円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	8,792,288	9,023,748
普通株式に係る純資産額(千円)	8,792,288	9,023,748
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,480	176,480

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	496,491	514,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,491	514,228
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,380	
普通株式増加数(株)	331	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,352	36,007
		その他(4銘柄)	2,793	510
		計	42,145	36,517

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,575,112	241,820	286,405	2,530,527	1,709,741	263,653	820,785
車両運搬具	33,758	259		34,017	29,778	2,370	4,239
什器備品	451,377	15,053	34,104	432,326	358,510	48,602	73,816
建設仮勘定	15,859	17,464	15,859	17,464			17,464
有形固定資産計	3,076,107	274,597	336,368	3,014,336	2,098,029	314,626	916,306
無形固定資産							
商標権	77,778	10,464		88,242	37,988	8,620	50,254
ソフトウェア	135,534	32,572		168,107	94,546	19,036	73,560
電話加入権	5,965			5,965			5,965
無形固定資産計	219,279	43,036		262,315	132,534	27,656	129,780
長期前払費用	624,591	107,555	24,935	707,210	507,951	86,082	199,259

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサタバサマルイシティ渋谷店	34,670千円
	サマンサタバサリゾートアミュプラザ博多店	24,641千円
	サマンサタバサプチチョイスプラスアミュプラザ博多店	19,995千円
	サマンサタバサスイーツ&トラベル新千歳空港店	19,774千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	エイトミリオン新宿GATE S店	178,038千円
	サマンサタバサ新宿GATE S店	33,568千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	628	628		628	628
貸倒引当金(固定)	4,191				4,191
賞与引当金	105,000	107,400	105,000		107,400

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,856
預金	
当座預金	332
普通預金	2,587,900
外貨普通預金	184,741
計	2,772,975
合計	2,782,832

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸井	360,544
(株)パルコ	126,088
(株)高島屋	124,114
(株)大丸	93,481
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	92,521
その他	765,239
合計	1,561,989

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,229,051	19,669,864	19,336,925	1,561,989	92.5	26.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
バッグ	2,684,224
ジュエリー	1,032,498
その他	326,959
合計	4,043,682

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
タグ等	9,522
消耗品類	7,790
生地材料	973
その他	105,987
合計	124,274

e 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)バーンデストジャパンリミテッド	1,340,000
合計	1,340,000

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)バーンデストジャパンリミテッド	1,496,484
STL Co., Limited	71,798
SAMANTHA THAVASA USA, INC.	52,182
Samantha Thavasa China Limited	20,765
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	12,762
合計	1,653,992

g 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	1,210,695
事務所差入保証金	343,392
その他	7,615
合計	1,561,704

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長谷川製作所	170,351
三菱商事ファッション(株)	87,594
清原(株)	71,707
(株)美巧	55,373
(株)アクセサリーマルタカ	39,523
その他	318,278
計	742,828

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
計	200,000

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	633,600
(株)みずほ銀行	500,400
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,534,000

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	966,100
(株)三菱東京UFJ銀行	827,400
住友信託銀行(株)	200,000
計	3,093,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.samantha.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書

平成24年5月21日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 橋 一 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野 水 善 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 橋 一 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野 水 善 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドは平成24年5月15日にスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。